

Simplex

Asset Management

2022年1月期（2021年7月16日～2022年1月15日）決算短信

2022年2月22日

上場取引所 東証

ファンド名 WT I原油価格連動型上場投信
コード番号 1671
連動対象指標 WT I原油先物の直近限月の清算値の円換算価格
主要投資資産 米国政府または国際機関の発行する有価証券
売買単位 1口
管理会社 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 URL <http://www.simplexasset.com/>
代表者名 代表取締役社長 水嶋 浩雅
問合せ先責任者 業務本部 山口 節一 TEL (03)5208-5211

有価証券報告書提出予定日 2022年4月15日
分配金支払開始予定日 分配金のお支払いはございません

I ファンドの運用状況

1. 2022年1月期の運用状況（2021年7月16日～2022年1月15日）

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	36,478	(79.6)	9,331	(20.4)	45,810	(100.0)
2021年7月期	43,967	(76.7)	13,326	(23.3)	57,294	(100.0)

(2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
2022年1月期	36,979	2,650	15,312	24,317
2021年7月期	72,565	3,794	39,380	36,979

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 1)
	百万円	百万円	百万円	円
2022年1月期	84,023	38,212	45,810	1,884
2021年7月期	57,641	347	57,294	1,549

(4) 分配金

	1口当たり分配金
2022年1月期	0
2021年7月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期 (2021年7月15日現在)	第25期 (2022年1月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	7,002,408,175	7,672,371,953
コール・ローン	349,794,061	793,796,802
国債証券	43,967,470,884	36,478,648,284
派生商品評価勘定	2,112,510,519	6,140,795,416
未収入金	-	29,667,858,287
前払金	272,820,956	-
その他未収収益	-	20,692,929
差入委託証拠金	3,936,774,684	3,248,905,687
流動資産合計	57,641,779,279	84,023,069,358
資産合計	57,641,779,279	84,023,069,358
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	684,049	-
前受金	-	948,033,593
未払金	-	36,478,781,157
未払解約金	-	527,240,000
未払受託者報酬	17,450,212	13,360,417
未払委託者報酬	279,203,298	213,766,519
未払利息	862	3,914
その他未払費用	50,298,726	31,725,082
流動負債合計	347,637,147	38,212,910,682
負債合計	347,637,147	38,212,910,682
純資産の部		
元本等		
元本	222,909,412,000	146,582,876,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△165,615,269,868	△100,772,717,324
(分配準備積立金)	△2,733,551,248	△2,973,497,448
元本等合計	57,294,142,132	45,810,158,676
純資産合計	57,294,142,132	45,810,158,676
負債純資産合計	57,641,779,279	84,023,069,358

（2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期 （自 2021年1月16日 至 2021年7月15日）	第25期 （自 2021年7月16日 至 2022年1月15日）
営業収益		
受取利息	268,346	147,196
有価証券売買等損益	13,426,848	9,167,182
派生商品取引等損益	22,152,039,669	7,952,615,121
為替差損益	3,590,218,650	1,706,858,441
その他収益	28,802,210	20,692,929
営業収益合計	25,784,755,723	9,689,480,869
営業費用		
支払利息	229,374	117,703
受託者報酬	17,450,212	13,360,417
委託者報酬	279,203,298	213,766,519
その他費用	52,812,763	33,541,686
営業費用合計	349,695,647	260,786,325
営業利益又は営業損失（△）	25,435,060,076	9,428,694,544
経常利益又は経常損失（△）	25,435,060,076	9,428,694,544
当期純利益又は当期純損失（△）	25,435,060,076	9,428,694,544
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△360,376,579,944	△165,615,269,868
剰余金増加額又は欠損金減少額	186,872,980,000	66,953,108,000
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	186,872,980,000	66,953,108,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,546,730,000	11,539,250,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,546,730,000	11,539,250,000
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△165,615,269,868	△100,772,717,324

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>国債証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）第 60 条及び第 61 条にしたがって処理しております。</p>

(会計方針の変更に関する注記)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、財務諸表への影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第 25 期（2022 年 1 月 15 日現在）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

WT I 原油価格連動型上場投信（1671）2022年1月期決算短信

（貸借対照表に関する注記）

区分	第24期 (2021年7月15日現在)	第25期 (2022年1月15日現在)
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	期首元本額 437,421,820,000円 期中追加設定元本額 22,870,232,000円 期中解約元本額 237,382,640,000円	期首元本額 222,909,412,000円 期中追加設定元本額 15,974,200,000円 期中解約元本額 92,300,736,000円
2. 受益権の総数	36,979,000口	24,317,000口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っている差額 165,615,269,868円	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っている差額 100,772,717,324円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第24期 (自2021年1月16日 至2021年7月15日)	第25期 (自2021年7月16日 至2022年1月15日)
1. 分配金の計算過程		
A 当ファンドの配当等収益額	28,841,182円	20,722,422円
B 分配準備積立金	△2,412,926,157円	△2,733,551,248円
C 配当等収益額合計 (A+B)	△2,384,084,975円	△2,712,828,826円
D 経費	349,466,273円	260,668,622円
E 収益分配可能額 (C-D)	-円	-円
F 収益分配金額	-円	-円
G 次期繰越金(分配準備積立金) (E-F)	△2,733,551,248円	△2,973,497,448円
H 口数	36,979,000口	24,317,000口
I 分配金額(1口当たり)	-円	-円
2. その他費用	主に印刷費用、上場関連費用及びライセンス料であります。	同左

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

項目	第 24 期 (自 2021 年 1 月 16 日 至 2021 年 7 月 15 日)	第 25 期 (自 2021 年 7 月 16 日 至 2022 年 1 月 15 日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託として、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは米国政府または国際機関の発行する有価証券を実質的な主要投資対象としております。米国政府または国際機関の発行する有価証券の投資に係る価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、金利変動リスク及びカントリーリスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、原油先物取引を活用しますので、原油先物価格の変動の影響を受けます。原油先物の価格は、原油の生産・在庫・需要といった需給関係や天候、貿易動向、為替レート、金利、各国の政治・経済状況など様々な要因の影響を受けます。それらの要因等によって原油先物の価格が大幅に下落した場合、投資成果に重大な損失が生じることとなります。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、ごく短期間で実際に外貨の受渡しを伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるリスク管理統括本部が各リスクの管理を行っております。</p> <p>リスク管理統括本部は、定期的に各部署からモニタリングの結果の報告を受け、必要に応じて関係部署より意見を求め、リスク状況を取りまとめ、その結果を取締役社長に報告します。また、必要に応じて取りまとめ結果を取締役会に報告をします。</p>	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	第24期 (2021年7月15日現在)	第25期 (2022年1月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第24期 (2021年7月15日現在)	第25期 (2022年1月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	
国債証券	5,419,549	△132,872
合計	5,419,549	△132,872

WT I 原油価格連動型上場投信（1671）2022年1月期決算短信

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

第24期（2021年7月15日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	為替予約取引				
	売建	1,502,483,370	—	1,502,692,521	△209,151
	米ドル	1,502,483,370	—	1,502,692,521	△209,151
合計		1,502,483,370	—	1,502,692,521	△209,151

(注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

① 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

② 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

第25期（2022年1月15日現在）

該当事項はありません。

WT I 原油価格連動型上場投信（1671）2022年1月期決算短信

（商品関連）

第24期（2021年7月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	原油先物取引				
	買建	53,683,861,489	—	55,795,897,110	2,112,035,621
合計		53,683,861,489	—	55,795,897,110	2,112,035,621

第25期（2022年1月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	原油先物取引				
	買建	39,665,192,857	—	45,805,988,273	6,140,795,416
合計		39,665,192,857	—	45,805,988,273	6,140,795,416

（注）1. 時価の算定方法

商品先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 商品先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおります。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

第24期 (2021年7月15日現在)	第25期 (2022年1月15日現在)
1口当たりの純資産額 1,549円	1口当たりの純資産額 1,884円